



さいじょう

2007.11.7発行

第12号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



伊曾乃神社祭礼・川入り

9月定例会

平成19年度補正予算(総額24億2,139万3千円)を可決
決算審査特別委員会を設置
地方の道路整備財源の確保に関する意見書案を可決

◇目次◇

予算・条例等に対する審議 …… 2 P 意見書・決算審査特別委員会設置… 7 P
一般質問 …… 3 P ~ 7 P 議案等の審議結果・その他 …… 8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています！

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

9月定例会の会期日程

- | | |
|---------|-------------------------|
| 4日 | 本会議（提案説明）・
決算審査特別委員会 |
| 5日～9日 | 休会 |
| 10日 | 本会議（質疑・一般質問） |
| 11日 | 本会議（一般質問）・
決算審査特別委員会 |
| 12日 | 休会 |
| 13日 | 民生産業委員会・
企画建設委員会 |
| 14日 | 総務委員会 |
| 15日～18日 | 休会 |
| 19日 | 新図書館建設調査特別委
員会 |
| 20日～24日 | 休会 |
| 25日 | 本会議（討論・表決）・
議会運営委員会 |

9月定例会

9月定例会では各会計補正予算案10件、条例案等19件及び委員会提出議案1件の計30件の議案等の審議を行い、いずれも原案可決されました。

本会議では、3名から議案質疑が行われ、また、8名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです

議案質疑

一般会計補正予算(第2回)

自民クラブ

道前クリーンセンターの修繕料の内容は？

問 道前クリーンセンターの修繕に、5千200万円を要するに至った経緯を問う。
今後大規模な修繕が必要になることがあるのか。

答 今回の修繕は、施設の大きな故障等によるものではなく、ダイオキシン対策としてごみ焼却炉に設置している、「ろ過式集塵装置(バグフィルター)」の「ろ布」を交換しようとするものである。



ろ布を交換するバグフィルター

ごみ焼却炉1炉のバグフィルターには400本の「ろ布」が入っており、その交換時期が到来したため、2炉分800本の「ろ布」を取り替えるものである。交換に当たっては、日常業務に支障を来たすことのないよう、毎年実施している定期

点検の際に合わせて行う予定としている。

なお、今後の大規模修繕については、故障等が生じない限り、実施の予定はなく、ごみ焼却炉の運転管理をじゅうぶんに行うことで、修繕経費の削減に努めたい。

無会派

池の内遺跡発掘調査の公表方法と財源は？

問 池の内遺跡発掘調査事業は、飯岡地区の埋蔵文化財包蔵地「池の内遺跡」内で計画されている開発事業に伴い、発掘調査を実施するものであるが、この遺跡がどのような文化的価値を有し、この地域にどのような歴史が刻まれているのか、遺跡の発掘調査にはさまざまな興味が湧き起こる。発掘調査における遺跡出土の状況を多くのかたと共有するため、現地見学会の開催や出土品の展示・保存活用が望まれるが、どのように考えているのか。また、この事業の財源は何か。

答 調査内容は、写真展等によって市民に公表していきたい。また、現地を調査しながら、可能であれば現地見学会も実施したい。

なお、本事業の財源は、全額開発事業者からの受託収入である。

日本共産党西条市議団

MH冷凍システムの事業内容と成果は？

問 大学と連携した地域づくり助成事業のMH冷凍システム等活用事業について、事業内容、これまでの成果、市民への還元についての考えを



MH冷凍システム(テストブランド)

問う。

⑧ MH冷凍システム：MH(水素吸蔵)合金と工場廃熱・地下水を利用し、省エネ・低環境負荷を実現する冷凍システム

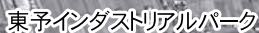
答 本事業は、(財)地域総合整備財団から事業の3分の2以内の助成を受けて実施する、産・学・官の連携事業である。今年度は、MH冷凍システムの再構築と、管理運営の委託料及び実験研究用の先進的なビニールハウスの導入経費を計上している。

これまでに、西条市の条件に合うMH冷凍機的设计や開発実験を行い、第一次産業への応用を図る研究開発を進めている。今回は大学の専門家等と連携し、新しい農業生産システムを開発しようとするものである。これにより、農業所得の増加や地域の特徴ある第一次産業の構築を目指しており、その成果は、多数の市民に還元されることになる。



豊かなまちのための 西条の将来プランは？

また、当市には豊富な水や線引き廃止による安価で優良な土地があり、これらを活用すれば近隣からの人口流入が見込まれるが、どのように考えているのか。



自民クラブ

問 今世紀前半に起こるとされる東南海・南海地震の対策は急務である。昭和56年建築基準法施行令改正以前に建築された、1千戸を超える市営住宅の地震対策を問う。

また、市は平成19年度に昭和56年以前建築の一戸建て木造住宅を対象に、木造住宅耐震診断事業を実施しているが、学校・幼稚園・保育所等の公共施設にも昭和56年以前の建物が多く、耐震強化策が必要な状況である。早急な対策の実施は財政的に困難であるものの、容易に実施可能なガラスの飛散防止・テレビの落下防止・本棚等の転倒防止等は、

小額の費用でリスクを半減できるものと考える。公共施設は避難場所にもなり、地震対策が望まれるが、どう取り組むのか。



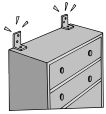
市営住宅は、平成18年度策定の公営住宅ストック総合活用計画に基づき、今後10年間で建て替え・個別改善・用途廃止等を適切に選択し、市有施設全体の耐震診断・耐震改修の基本方針の中で耐震性確保を図りたい。

市の施設は、平成18年度未
で、市営住宅も含めて1千⁸⁴⁸
棟あり、この内附属施設を除
く主要施設は765棟ある。主要
施設については、現地調査既
存設計図面を基に全体的な修
繕計画を策定中で、10月末に
これを取りまとめる予定であ
り、この修繕計画を基にして、
東南海・南海地震に備えた耐
震診断・耐震改修の基本方針
を今年度中にまとめた。

公共施設の中（次ページへ）

で、特に災害時の要援護者が利用する保育所・幼稚園・学校・福祉施設等は全体で144棟あり、そのうち新耐震基準で建設されたものが65棟、旧耐震基準で建設されたものが79棟ある。耐震診断・耐震改修の基本方針を今年度中に策定したい。耐震診断・耐震改修にはばく大な費用を要するため、可能なものから実施していく。

ソフト面では、各施設で地震に備えた訓練を毎年実施しており、また、テレビ等の落下防止・本棚等の転倒防止器具等の取り付けは、各施設管理者において実施済みである。ガラスの飛散防止策として、市内11の保育所のうち2つは、全室強化ガラスで、他の9保育所は、3歳未満児のクラスから順次飛散防止フィルムを貼り付けている。また、年度当初には全施設を対象に各施設管理者が劣化状況調査を行っているが、これに基づき、今後、全体的に施設管理者の意識改革と施設改善に努め、地震対策に取り組んでいきたい。



自民クラブ

介護保険制度

その現状と課題は？

問

①当市が平成18年4月1日に包括支援センターを設置した当時は、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等有資格者の人材確保が困難とされた。

平成19年度から新予防給付が開始され、地域包括支援センターのさらなる充実・強化が求められるが、現在の状況を問う。

②県下でも特定高齢者の把握が難しい状況にあるが、市はどのように取り組んでいるのか。

④特定高齢者：要支援及び要介護状態となる恐れの高い虚弱な状態にある65歳以上の高齢者

③今後、地域で暮らす高齢者が増加する中、地域における見守り体制が重要となってくるが、市の取り組みはどうなっているのか。

答

①地域包括支援センターの体制は、国が示す一定の基準を勘案しながら設置し

ているが、西条市直営により1か所設置し、市内を5つに分割した生活圈ごとに担当職員を置いている。9月1日現在、保健師5名・主任介護支援専門員1名・介護支援専門員4名・社会福祉士3名、合計13名の職員体制であり、国が示す5圏域で15名の基準は下回るが、地域包括支援センターの業務内容を勘案し、当面、経過措置として、効率的な運営を図り、不足する職種については弾力的な運用により、人員対応している。

②特定高齢者は、本来、基本検査実施時に併せて生活機能評価を行い把握するものである。昨年度における基本検査の受診奨励策としては、在宅介護支援センターからの特定高齢者候補者の情報入手・民生児童委員に対する簡単な調査・老人クラブ加入促進運動の簡単な調査の依頼を行い、今年度は新たに地域住民グループや見守り推進員の研修を開催し、情報提供を依頼した。これらの情報を基に特定高齢者候補者を選定し、在宅介護支援センターによる家庭訪問を行い、基本検査受診を奨めているところである。

③民生児童委員297名・見守り推進員185名を中心とした訪問活動による安否確認、老人クラブ259団体による友愛訪問活動、地域住民グループ37団体によるボランティア活動支援を通じた閉じこもり防止等の事業を実施している。見守りが必要な認知症高齢者が増加しており、認知症を正しく理解し、認知症のかたと家族を支援する人材を養成するため、平成17年度から現在までに認知症サポーター養成講座を60回開催し、1千835人のサポーターを養成している。

リベラル西条

市所有の温泉施設の

有効活用を！

問 当市は平成16年11月の合併で、本谷温泉館と椿交流館の2つの温泉施設を市の財産として有することとなった。しかし、2つの温泉の近くに民間の温泉施設がオープンしたこと、利用客の流れが変わり、影響を受けている。

そこで、市が進めようとしている合宿都市構想の宿泊施設として、新たな場所に宿泊

施設を作るよりも、2つの施設の効果的な活用を図るべきと思うがどうか。

答

平成18年度の本谷温泉館の入浴者数は19万人余り、椿交流館は11万人余りで、民間の温泉施設が開業した昨年11月以降の入浴者数は、本谷温泉で6パーセント・椿交流館で14パーセントの減で、かなり大きな影響が出ている。

温泉は、スポーツトレーニングの疲労回復に効果があり、有効活用の大きなポイントである。現在、合宿都市構想調



椿交流館

査研究事業を進めており、市内宿泊施設の整備状況・飲食業者・体育施設の利用状況等の調査を実施し、ワーキンググループを設置して、直接これらの事業に携わるかたがたとも協議しつつ、今後の対応を考えたい。

消防業務のさらなる

充実に向けて！

問 当市においては、西消防署が完成し、現存の東消防署を含めた拠点施設が整い、今後の消防業務の敏速な対応が期待される。

現在、当市の救急救命士は男性だけであるが、女性の救命に際しては、女性による救命措置を受けるほうが好ましく、女性であるからこそ対処できることも多いと聞いている。女性救急救命士の導入についての考え方を問う。

また、このたび完成した西消防署には、ヘリポートが設置されているが、災害発生時のヘリコプターの活用は重要である。市から出動を要請した場合の到着所要時間と、現在の消防ヘリコプターの台数を問う。

答 職員の採用については男女の区別なく公募してきており、これまで女性から消防職への応募がなかったものである。

女性が救急救務に果たす役割は、市民サービス向上の観点からも期待されるものがあり、今後、女性の救急救命士資格取得者の募集もあり得ると考えている。

ヘリコプターの出動については、基地のある松山空港から西消防署・東予運動公園まで約13分、西条運動公園まで約15分、石鎚山二の鎖まで約15分で到着する。

消防ヘリコプターは四国各県に1機ずつ配備されており、全国で70機が配備されている。



西消防署ヘリポート

無会派

環境基本計画の

推進体制は？

問 近年、地球環境の悪化が感じられる中、市では、

昨年12月に環境基本条例を制定し、本年3月には環境基本計画を制定している。

環境基本計画は、平成17年から2年間、市民環境サポーターとの協議を重ねて原案を作成し、パブリックコメント（意見公募手続）を経て環境審議会に諮り、作成された。

この計画を推進するに当たり、行政だけでなく、市民や事業者の取り組みが不可欠であるとして、三者を結びつけた「協働」という言葉が示されているが、どのような推進体制を構築していくのか。

また、今後、計画のさらなる周知に向けて、どのような方法を考えているのか。

さらに、ごみのポイ捨て防止のための条例制定が必要であり、市民の合意も得られると考えるがどうか。

答 環境基本計画は、多くの市民の協力を得て策定し

た。現在、環境サポーターの市民部会が月2回程度の活動を行い、リーディングプロジェクト（先導的事業）への協力等をいただいており、事業者部会や団体部会には、今後必要に応じ協議等をお願いしたい。

計画の市民への周知方法としては、計画書本編並びに概要版を作成し、環境課及び各総合支所・公民館・図書館等で閲覧できるようにしているほか、市のホームページにも掲載している。また、広報等でも計画概要や取り組み状況等の掲載を検討している。

計画の概要版を中学生の環境教育の導入教材として活用できるよう作成し、市内の中学1年生に配布したところ、学校から環境問題への市の取り組み等の紹介依頼があり、出前講座等を実施している。平成20・21年度にも、中学1年生に配布を予定している。

ごみのポイ捨ては、新たな条例制定がなくとも、現在、施行している法律や条例で対応し得るものもある。また、条例等をもって市民を罰したり、規制をすることなく、きれいなまちづくりができることが

理想であることを念頭に取り組んでいく中で、どうしても条例・規則等が必要であると判断された時点には検討をしたいと考えている。

日本共産党西条市議団

松山分水に関する

意見交換会の今後は？

問 松山市がこだわる日量4万8千トンの分水要求と、松山市の長期水需要計画に対しては、見直しを求めているのか。

また、三市の意見交換会の今後の方向性を問う。

答

7月9日開催の第2回意見交換会で、松山市の長期水需要計画における水源開発の19方策について説明があったが、水道用水・農業用水・工業用水使用量等のデータの説明がなく、今後の意見交換会で詳細な説明を求めている。

第4回目は10月末頃の開催を予定しており、国土交通省に講師の派遣を依頼し、河川法の手続きや水利権に対する考え方等についての勉強会を行うこととしている。

無会派

防災の課題と

今後の対応は？



総合防災訓練(於:西条東中学校)

問 地域防災計画に照らし、次の8点について、防災の現状と課題、今後の取り組みを問う。

①市民の自助・共助意識高揚、災害時要援護者の実態把握と自主防災組織との連携及び災害発生後の支援

②10月からの緊急地震速報導入による気象庁からの情報提供後の市民への周知

③耐震性に優れた避難施設の確保と学校・公共施設・企業施設・家屋等における耐震対策

④土砂災害警戒区域指定の進捗よく状況と具体的対策

⑤行政や地域における防災用具整備

⑥外国人被災者向け災害情報発信の多言語化と(仮称)災害多言語センターの設置

⑦(仮称)帰宅困難者支援ステーション整備(確保道路の整備と選定、水・トイレ・災害情報に関するコンビニエンスストア・ガソリンスタンド・公的施設等との連携)

⑧学校における命を守る防災教育

答

①自主防災・防災地図作成説明会等の機会に自助・共助の重要性を説明している。自主防災組織と連携し、情報収集と支援対策に取り組んでいきたい。

②報道機関であるNHK・ハートネットワーク(ケーブルテレビ局)により情報が提供される予定である。併せて、市内57か所の消防サイレン吹鳴広報制御装置により周知を図る予定である。

③重要施設を優先して耐震化を進める。学校施設の耐震化率は41.4パーセントである。企業へは事務所・工場等の耐震化

の啓発を図る。市民向けには、平成17年度から木造住宅耐震診断事業を進めており、説明会等で家屋等の耐震補強等の啓発を行っている。また、耐震改修の参考となる調査研究を進め、基本的考え方をまとめた。

④平成16年の台風災害を考え、国・県に指定の要望を行ってきた。地権者を強く制限する制度なので困難な面もあるが、県は9月中旬より地元説明会に入り、地元の理解が得られた所から指定する。指定後、地域防災計画に基づき、警戒避難体制の整備を図る。

⑤食料約3千食分・毛布・仮設トイレ等を災害時緊急用に備蓄している。また、企業や各種団体と6件の救済物資提供・応急対策業務等の災害時応援協定を結んでいる。今後もちょうした協定を推進して内容を充実し、関係機関の協力提携体制の強化を図りたい。

⑥外国人従業者のいる事業所への防災指導・啓発を図り、災害時は市に窓口を設置し、状況に応じた配慮を行なう。

⑦地域防災計画に位置付けし、防災マップに掲載している収容施設が帰宅困難者支援ステーションとしての機能を有しており、種々の情報が得られる。市民への収容施設等の防災情報の周知に努めたい。

⑧市内の小中学校では実践防災計画のもと防災教育に取り組んでいる。軸となる三つの事業として、小学校6年生を対象とした防災サミットの開催・防災先進地研修等を実施する12歳教育推進事業、小学生のタウンウォッチング・中学生の山ウォッチングによる防災プログラム作成事業、全中学校で地域特性に応じた防災教育を行う中学校防災教育推進事業に取り組んでいる。

日本共産党西条市議団

新図書館建設に見直しを

問 新図書館の自動化書庫の設計費見込額と導入の理由を問う。

また、蔵書数40万冊は、東予図書館、小松温芳図書館及び新丹原図書館とのバランスに欠けるのではないかと。

答

自動化書庫の設置費は約1億1千万円を見込んでおり、蔵書収容能力や安全面・利便性・サービス面から必

要と考えている。

蔵書数40万冊について、公立図書館の運営上望ましい基準として、人口10万人から15万人の平均蔵書数が約55万5千冊であるが、東予9万5千冊・小松4万5千冊・丹原3万冊(整備予定)と合わせる57万冊となる。

今回建設予定の新図書館は全市民の中枢的図書館であり、新市の中核的教育文化施設の役割を担うことを視野に入れた蔵書数である。

周桑病院の医師確保と産婦人科医の今後の見通しは？

見通しは？

問

周桑病院では、本年9月から院外の訪問リハビリテーション事業を開始したり、医療問題に関する市民公開講座を行うなど、職員が一丸となつて難局打開に懸命に取り組んでいるが、医師確保策などの今後の見通しを問う。

また、市内で出産できる産婦人科医院が一院しかなく、市民はこの現状を懸念している。6月議会では、関係機関と協議すると答弁しているが、その後の具体的な経過を問う。



市民公開講座「聞いて安心 おなかの病気」

答

周桑病院においては、眼科で、9月から医師の派遣元の愛媛大学から後任の派遣が困難であるため、週2日の非常勤体制に至った。医師確保策については、関係大学への要請、地元出身医師の情報収集・勧誘活動に積極的に努め、当院への就業を強く求めており、さらなる交渉を続けていきたい。

産婦人科に関する関係機関との協議については、去る6月26日に、保健所・医師会と

市の三者による、地域医療体制に関する意見交換会を開催した。研修医制度改革により、地方の医師が不足しており、特にハイリスクを伴う産科医は他の診療科に比べて医師確保が困難を極めていることから、解決の糸口を見出すことはできていない。今後、国の緊急医師対策の効果に期待したい。

請 願**【不採択】**

- ・労働法制の拡充の意見書採択を求める請願
- ・消費税の増税計画に反対する請願

【継続審査】

- ・トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める請願
- ・安全・安心の医療と看護の実現を求める請願

**委員会提出議案**

企画建設委員会から次の意見書案が本会議に提案され、その結果、挙手多数で可決され、政府関係機関に提出することになりました。

地方の道路整備財源の確保に関する意見書（要旨）

道路は、経済、社会活動の根幹となる重要で最も生活に密着した社会資本である。公共交通機関が貧弱で、

道路交通への依存度が高い地方では、道路は命綱であり、そこに暮らす人々が安全で安心して豊かな生活が送れる地域社会を実現するためには、国道、県道等の幹線道路から市道に至る生活道路網の整備と耐震補強等の既存ストックの適切な維持管理が必要不可欠である。

本市では周辺地域との広域連携を支える四国8の字ネットワークや今治・小松自動車道の整備、住民生活を支える一般国道11号、一般国道196号の整備、さらに

は、本市の臨海地域の発展・振興に欠かすことの出来ない主要地方道壬生川新居浜野田線などの整備が必要である。

しかし、国においては、道路特定財源の使途拡大や一般財源化を含め、今年度末に道路特定財源制度そのものを抜本的に見直すという方向で、道路整備の遅れている地方では容認できない。

このままでは、幹線道路の整備はもとより生活道路である市道の整備にも支障を来し、大都市圏との格差がますます拡大し、地方の自立・自活が阻害される。

よって、国は、地方の声を把握し、地方における道路の役割、重要性・緊急性を認識され、道路特定財源制度の見直しにあたっては、遅れている地方の道路整備を引き続き強力に推進するため、受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、必要な財源を確保するよう強く要望する。

**決算審査特別委員会を
設置・委員を選任**

9月定例会開会日に、平成18年度各会計歳入歳出決算の審査を行うために、特別委員会設置を議長発議で諮った結果、可決され、次のとおり委員が選任されました。

委員 長	徳 増	稚 養 一
副委員 長	越 智 俊 幸	
委 員	行 元 博	
	児 玉 千 春	
	西 坂 信	
	黒 河 諄	
	近 藤 達	
	岩 城 博 年	
	曾 我 幸 広	
	黒 河 紘 一郎	



市道古川樋之回線

9月定例会における議案等の審議結果		
議案番号	議 案 名	結 果
議案第65号	一般会計補正予算(第2回)について	原案可決
議案第66号	介護保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第67号	簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第68号	公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第69号	小規模下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第70号	小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第71号	本谷温泉事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第72号	畑地かん水事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第73号	水道事業会計補正予算(第1号)について	"
議案第74号	一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案第75号	水道事業会計決算の認定について	"
議案第76号	病院事業会計決算の認定について	"
議案第77号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第78号	工事請負契約の締結について	"
議案第79号	工事請負契約の締結について	"
議案第80号	東予市・丹原町公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の一部変更について	"
議案第81号	財産の処分について	"
議案第82号	市道における自動車損傷事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定について	"
議案第83号	土地改良事業(中山間地域総合整備事業・小松地区)の計画の変更について	"
議案第84号	四国鉄道文化館設置及び管理条例について	"
議案第85号	十河信二記念館設置及び管理条例について	"
議案第86号	観光交流センター設置及び管理条例について	"
議案第87号	個人情報保護条例の一部を改正する条例について	"
議案第88号	政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例について	"
議案第89号	職員退職手当条例の一部を改正する条例について	"
議案第90号	道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	"
議案第91号	手数料条例の一部を改正する条例について	"
議案第92号	特定用途制限地域内における建築物等の用途の制限及び用途地域の指定のない区域内における日影による中高層の建築物の高さの制限に関する条例の一部を改正する条例について	"
議案第93号	火災予防条例の一部を改正する条例について	"
議案第94号	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	"
議案第95号	市立周桑病院使用料条例の一部を改正する条例について	"
議案第96号	一般会計補正予算(第3回)について	"
報告第7号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	報告聴取

今井光夫氏 ご逝去

現職市議の今井光夫氏が去る9月3日逝去されました。氏は、平成11年8月から8年間、旧小松町議会議員を経て合併後も引き続き、西条市議会の議員として市政に参画されました。

その間、旧小松町において

は産業建設委員会委員長等、要職を歴任。合併後は、臨海地域振興整備特別委員会委員ほかに就任され、新市の主要事業や施策の推進に尽力されました。

故人のご遺徳をしのぶとともに、そのご功績に深く感謝し、心からご冥福をお祈りいたします。

会議録を公開しています！

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要を掲載しており、詳細な審議状況や内容等のすべてをお知らせすることができません。

このため、市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページにも会議録を公開しております。ぜひご利用ください。

市議会を知るよい機会です

あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程、詳細等については、議会事務局へおたずねください。

編集後記

今年の夏は猛暑であつたためか、山々の彩りは少し遅れているようです。

やっときた秋の気配をしみじみ感じながら、市議会だよりをお届けしました。

暦の上では間もなく「立冬」をむかえ、季節の変わり目となりますが、皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長 渡辺 勝司
副委員長 高橋 和壽

小池 新三郎
越智 俊幸
徳増 稚養一
森川 輝久
曾我 幸広
高田 正敏
伊藤 孝司
荻田 元近



【あて先】

〒793-8601
西条市明屋敷164
西条市議会事務局
☎0897-521261